様式第１号

令和　　年　　月　　日

（宛先）

公益財団法人室蘭テクノセンター

理事長　中　田　孔　幸　　　　　　　　　様

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 名称 |  |
| （代表者役職） | （氏名） |

中小企業カーボンニュートラル促進支援事業補助金　交付申請書

　中小企業カーボンニュートラル促進支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

記

１．事業の名称、目的及び概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業区分 | **☑　省エネルギー診断事業****☑　省エネルギー設備導入事業** |
| 事業名称 | **例１）（会社名）における省エネルギー診断事業****例２）（会社名）における（機器名）導入事業** |

２．事業の開始及び完了予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 開始 | 令和　　年　　月　　日 |
| 完了 | 令和　　年　　月　　日 |

３．補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
|  | 円 |

４．添付書類

　　⑴　申請概要

　　⑵　納税証明書（滞納のないことの証明書）

⑶　省エネルギー設備導入事業においては、交付申請者が受診した省エネルギー診断の報告書、および導入する機器等の見積書（30万円以上の場合は2者以上の相見積）

様式第２号

中小企業カーボンニュートラル促進支援事業

申請概要

１．申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名（任意団体名） |  |
| 事業実施場所所在地 | ※申請者所在地と異なる場所で実施する場合に記載〒 |
| 設立：　年　　月　　日 | 資本金：　　　　万円　 | 従業員数：　　　人 | 業種：**欄外の（※）から選択してください** |
| 連絡担当者 | 役職・氏名 |  |
| Tel |  | E-Mail |  |
| 経営状況表 |  | （２期前）年　月～　年　月 | （１期前）年　月～　年　月 |
| ① 売上高 | 円 | 円 |
| ② 経常利益 | 円 | 円 |
| ③ 当期利益 | 円 | 円 |

２．事業内容

|  |
| --- |
| １．省エネに関する自社の課題 |
|  |
| ２．補助事業の具体的内容 |
| **【省エネルギー診断事業の場合】****受診する診断名：省エネ最適化診断／省エネクイック診断／省エネお助け隊による省エネ診断****【省エネルギー設備導入事業の場合】****省エネ診断の受診結果（別紙）に基づき（導入する機器名など）を導入する**3．設備を入れ替える場合、年間エネルギー消費量が低減する設備との比較※同じ基準における消費エネルギーの低減を示す根拠となる計算式と説明を記載してください。**省エネ診断の試算を転記してください** |
| 4．補助事業実施（課題解決）によって期待される効果 |
| **【省エネルギー診断事業の場合】****診断を受診することによりエネルギーコストを見える化し、コスト削減を検討する材料としたい****【省エネルギー設備導入事業の場合】****省エネ診断の試算を転記してください** |

3.　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

4．支出

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要する経費(A) | 補助対象経費(B) | 補助金交付申請額(B×補助率） | 積算基礎 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | 診断は補助率10/10導入は補助率2/3 |

※「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額とし、千円未満切捨てとする。

※見積書など価格のわかるものを添付すること

5．収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 補助事業に要する経費 | 摘要 |
| 補助金 |  | 中小企業カーボンニュートラル促進支援事業補助金 |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

**※申請者概要の「業種」は以下から選択してください**

**（補助金申請の対象となるのは記載された業種の事業者のみとなります）**

1. **製造業、建設業、運送業、卸売業、電気業、ガス業、熱供給業**
2. **産業支援サービス業（通信業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、デザイン業、機械設計業、商品・非破壊検査業、機械修理業など）**
3. **試験研究施設（自然科学系）**
4. **ホテル・旅館業**
5. **観光振興計画に記載のある観光関連業**
6. **環境・リサイクル関連産業（再資源化を行なう施設）**